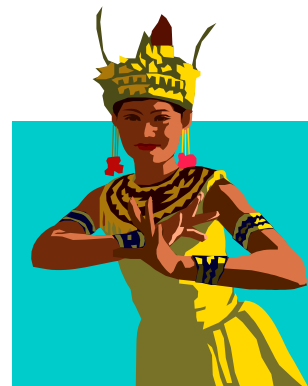




インドネシアの中小零細企業との 付き合い方





自己紹介

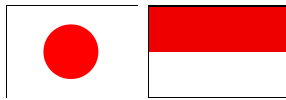


- 1975/4～1998/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援部門配属
- 1998/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/8～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳
- 静岡大学客員教授、専修大学客員講師
- 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家
- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー
- 一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー
- 一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師
- 一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事
- などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの
関わりも47
年になりました



セミナー要旨



- 日本の中小零細企業がインドネシアに現地法人を設立して進出する際の大きな障害は、外国資本に対する最低投資額規定としてのRp.100億（約1億円）です。
- 仮に現地資本との合弁事業にして投資額を折半とするにしても50百万円の資金が必要となります。
- これは中小零細企業にとっては大きな負担となり、特に最低投資額の規定がないベトナムと比べると、インドネシア進出の敷居が如何に高いのかを実感させられます。
- そこで、このセミナーではインドネシアの中小零細企業と協力して、この敷居を乗り越える方法を紹介します。



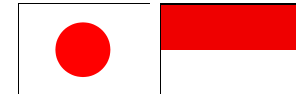
目次



1. 2022年11月時点投資法
2. インドネシアの中小零細企業の実態
 - 2-1. 製造業企業規模別実態
 - 2-2. 州別小規模零細企業数
 - 2-3. 全業種別事業者割合
3. 中小零細企業と協力した進出形態
4. 協力先中小零細企業発掘方法
5. 事業展開の権限と責任体制
6. 事業継続のためのリスク管理



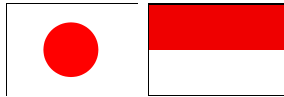
1. 2022年11月時点投資法



	内国投資会社	外国投資会社
インドネシア語	Penanaman Modal Dalam Negeri (PMDN)	Penanaman Modal Asing (PMA)
定義	インドネシア国籍の人間またはインドネシア国籍の法人が100%出資する会社	投資額や出資比率に関係なく外国人または外国籍の法人が資本参加する会社
最低投資額	Rp.50百万(約50万円)	Rp.100億(約1億円)
投資分野規制	無し	一部の分野に対して国内資本100%、外資上限49%、外資上限20%などの規制
事業分野規制	1法人での事業分野に規制無し	1法人1事業が基本
発起人	インドネシア国籍2人又は2法人以上	国籍を問わず2人又は2法人以上
コミサリス	1名以上	1名以上
取締役	1名以上	1名以上、但し最低1名はインドネシア居住のインドネシア人または外国人
外国人労働者	銀行口座にRp.5億以上の残高が必要	1業務につき5年間の雇用が可能



2. インドネシアの中小零細企業の実態



2-1. 製造業企業規模別実態

2021年度		零細企業	小企業	中・大企業
企業数	社	3,909,718	300,099	31,964
雇用者数	人	6,953,975	2,693,567	6,125,979
人件費総額	Rp.10億	24,195	25,559	415,633
生産高総額	Rp.10億	317,724	165,012	7,057,353
費用総額	Rp.10億	155,270	98,508	3,994,250
付加価値総額	Rp.10億	162,453	66,503	3,063,103
1人当り付加価値	Rp.千	23,361	24,690	500,019

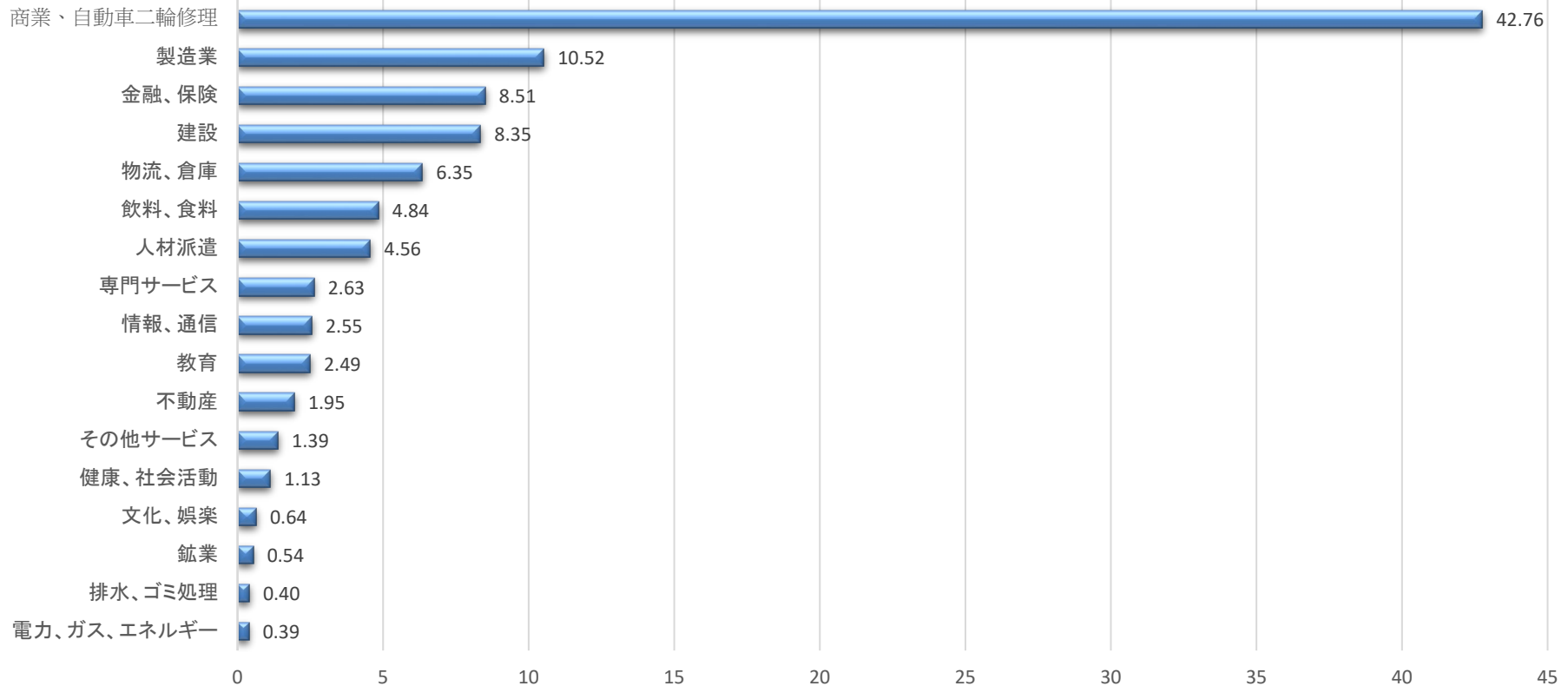


2. インドネシアの中小零細企業の実態



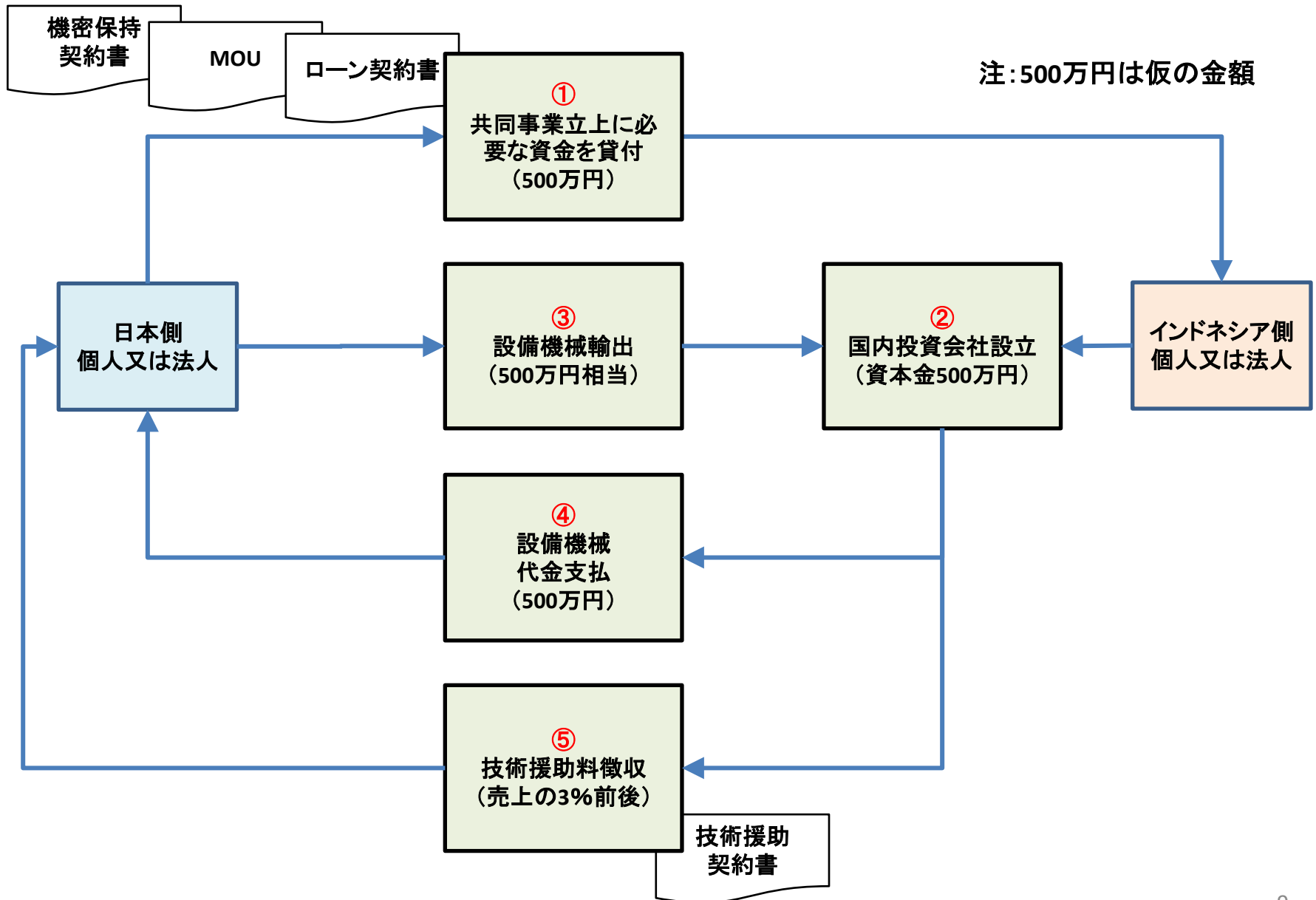
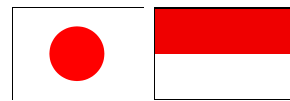
2-3. 全業種別事業者割合

インドネシア国内2019年産業別事業者数割合(%)



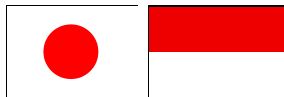


3. 中小零細企業と協力した進出形態



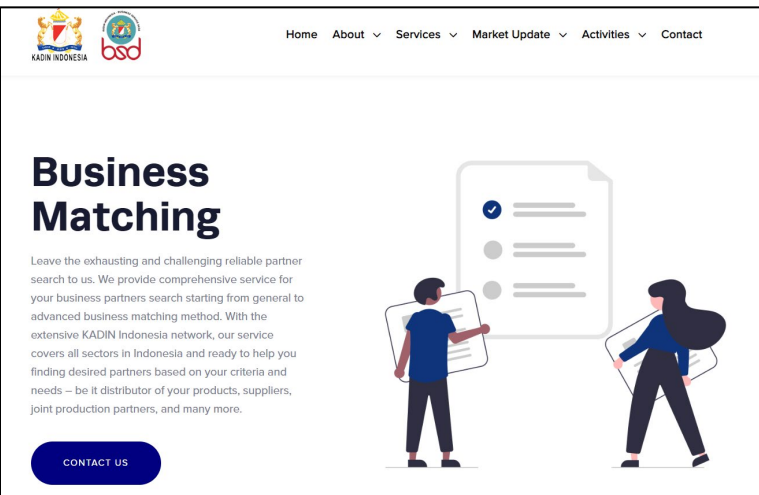


4. 協力先中小零細企業発掘方法



製造業者ディレクトリーから検索

インドネシア中央統計庁が毎年発行
BPS (Badan Pusat Statistik Indonesia)
約30,000件の製造業者を登録



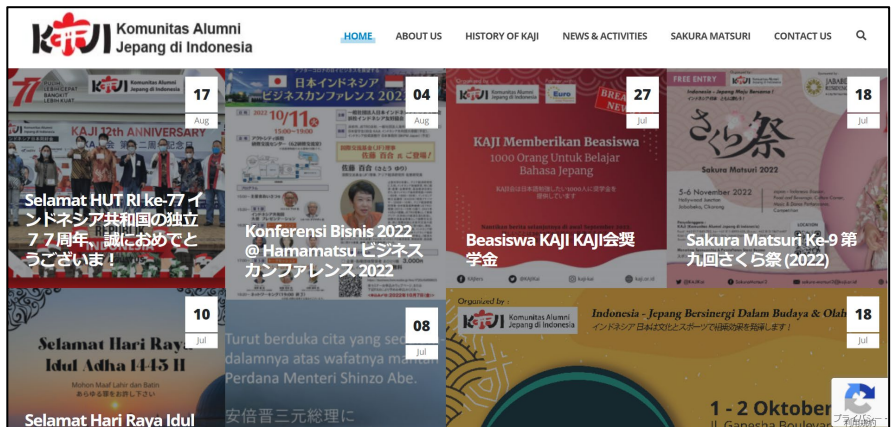
インドネシア商工会議所のビジネスマッチングサービスを活用
<https://bsd-kadin.id/business-matching/>
20,000社の会員企業から適切な候補を選択
1社当たりUSD200の有料サービス



J-GoodTechのビジネスマッチングサービスを活用

<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

中小企業基盤整備機構が運営する日本と海外の中小企業の
ビジネスマッチングサイト、登録無料



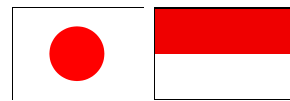
インドネシア日本留学生OB会のネットワークを活用

<https://kaji.or.id/>

関連業種で事業を展開している元留学生を紹介してもら



5. 事業展開の権限と責任体制



		日本側	インドネシア側
権限	設備機械内容の決定	●	
	資本金額(ローン金額)の決定	●	
	新規設立法人の定款内容決定	◎	◎
	設備機械輸出代金決済方法決定	●	
	中期事業計画、年度予算策定	◎	◎
	材料等調達計画～実施		●
	生産計画～実施		●
	販売計画～実施	◎	◎
	人員計画～採用	◎	◎
責任	新規顧客開拓	◎	◎
	新規商品開発	◎	◎
	生産・販売・在庫月次計画達成		●
	月次資金繰り管理		●
	月次予実績報告(売上、損益、原価、貸借、資金繰)		●
	年度決算報告、確定申告		●
	労務管理、人事評価、勤務査定、昇給・昇格		●



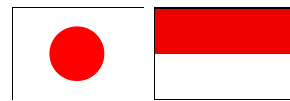
6. 事業継続のためのリスク管理



No.	タイトル	想定されるリスク	リスク対応
1	会社支配	会社を名実共にインドネシア側に支配されてしまう。	出来るだけ早く外国資本の合併会社PMAとすることで、法的な支配力を確実にする。
2	資金流用	貸し付けた金額を他の目的に使われてしまう。	既存の事業内容などから信用度を慎重に見極める。
3	売上高偽装	売上実績偽装により技術援助料の支払額を削減する。	信頼出来る第三者的な公認会計士による会計監査を委託する。
4	機械転売	設備機械が知らぬ間に売却されてしまう。	既存の事業内容などから信用度を慎重に見極める。
5	技術流出	日本側の技術を模倣した偽物がインドネシア側企業により別ルートで製造販売される。	インドネシアの公証人によるインドネシア語での機密保持契約書を交わす。
6	不法滞在	日本からの技術指導者が違法入国の疑いで入国管理局により拘束される。	就労ビザを取得して滞在する。



最新のインドネシア情報はこちらから



インドネシア進出サポート公式サイト <https://www.hmkt.jp/>

- インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト(Googleトップランキング)

インドネシア最新情報ブログ <http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/>

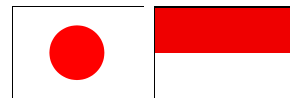
- あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

インドネシアビジネスセミナー <https://abji.hamazo.tv/c724863.html>

- 四半期毎に開催される一般社団法人日本インドネシアビジネス協会の会員セミナー
- 非会員でもオンライン参加が可能

教えて、小野先生 <https://abji.hamazo.tv/e9372595.html>

- 毎月第三水曜日7:00-8:00に開催されるインドネシアについての会員限定オンライン勉強会
- 入会金は1,000円/月



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です